

# 明治 30 年代の「大学を開く」思想

—University Extension 概念の定着過程に関する一考察—

## The "Open the University" Philosophy in the Meiji 30s:

A study on the settling process of the university extension concept

山本 珠美

Tamami YAMAMOTO

### 1. はじめに

『大学拡張運動の歴史的研究—明治・大正期の「開かれた大学」の思想と実践—』を著した田中征男によると、「大学拡張」がUniversity Extensionの訳語として定着したのは明治40年前後であるという（田中1978: 201）。明治40年代になると、まずは京都帝国大学（以下、京都帝大）が「大学拡張」を標榜しながら学外者を対象とする様々な事業に取り組みはじめ、同じく明治40年代に誕生した東北・九州の両帝国大学は、設立初期から京都帝大同様の事業を実施した。さらに、大正期になると東京帝国大学（以下、東京帝大）もこれらの動向に追随するようになった<sup>1)</sup>。

「大学拡張」が訳語として定着したのは明治40年前後であるにせよ、University Extensionの考え方そのものは、家永豊吉によってもう少し早く、明治20年代半ばには日本に紹介されていた。田中は、家永が明治20年代半ばに「大学教育普及」「大学普及」と訳した“Extension of University Teaching”“University Extension”が、いつ、どのような事情で「大学拡張」と訳され、社会的に定着するようになったのか、「大学（教育）普及」から「大学拡張」への訳語の変遷を検討している（同上: 195-207）。どちらの訳語を取るのかという選択問題は興味深い問いではある。家永および東京専門学校・早稲田大学関係者が明治20年代以降一貫して「大学（教育）普及」という言葉を使っていたにもかかわらず、明治40年代以降「大学拡張」という言葉が訳語として定着するのはなぜなのか、そして、それ以後も早稲田大学では「大学（教育）普及」という言葉にこだわり続けたのはなぜか<sup>2)</sup>、という疑問は確かに沸き起こる。

しかし、本稿では訳語の変遷を細かく追うことはせず、別の観点に着目したい。それは田中が論じなかったドイツのUniversity Extensionの影響である。後に詳しく述べるように、明治期に文部省外国留学生となった東京帝大・京都帝大等の教員の圧倒的多くはドイツに派遣されていた。大正8年に大学令が施行される以前、制度的に「大学」であったのは帝国大学のみであるが、帝大教員の大学観にドイツの大学が大きな影響を与えたことは間違いないであろう（それが日本でどの程度

実現したかは別問題であるが)。

本稿は、家永が明治20年代半ばに「大学教育普及」あるいは「大学普及」として英米の University Extensionを紹介してから、明治40年代に京都帝大が「大学拡張」に本格的に取り組むようになるまで、すなわち、「大学拡張」が訳語として定着する前の主に明治30年代に焦点を当てる。当時、大学が閉鎖的であるという認識と、それに対する批判は存在し、大学講義の公開をはじめ「大学を開く」考え方も一部には見られるようになっていた。どのように訳すにせよ、University Extensionが語られる背景には、このような当時の大学への批判があった。以下、本稿では、①大学(帝国大学)の開放・公開をめぐるどのような議論があったのか、②当時の文部省外国留学生のうち、ドイツに留学した谷本富、溝淵進馬らが、帰国後ドイツの大学拡張をどのように紹介したのか、この二点について述べる。

## 2. 帝国大学に対する閉鎖性批判—明治30年代前半—

### (1) 東西両京の帝国大学

はじめに、『教育時論』444号(明治30.8.15)に掲載された「帝国大学に望む」と題する論説を見てみよう。冒頭「帝国大学は、実に我邦最高等の学校にして、又我邦文化の淵源なり。是を以て、帝国大学たるものは、常に平時に於て、其学生を教訓し、学理を研究するのみならず、常に一国文化の中心を以て自任し、可成智徳の普及、学問の進歩を希望して、種々に設計する所なかるべからず」(p.5)から始まる同記事は、続いて、次のような帝国大学批判を繰り返す。

吾等は、従来に於ける大学の挙措を見て、実に其挙措の狭隘、陰秘、固陋、卑屈なるを嘆息せずんばあらず。試に大学教授が、諸種の学科を講述する所を觀よ。教授は、唯其講堂に於て、己が研究より得たる結果を講述せるのみにて、之を聴くものは、唯大学々生のみ。而して其講述せるものは、唯講義筆記として、学生の筐底に存せるのみ、未だ之を出版して、天下に頒行せられたるものなし。(中略)又大学図書館の如き、今日に於ては、唯大学々生のみ、図書閲覧の便益を得、其他の学生、及学者は、之を閲覧するの特許を有せざるなり(pp.5-6)。

同記事は「是れ果して本邦最高等の学校にして、又本邦文化の淵源たるべき、帝国大学の挙措に愧ぢずと謂ふべきか」(p.6)と、強い口調で非難している。

この時期、東京帝大は一般公衆向けの取組を何もしていなかった。大学通俗講談会(前身は明治17年開始の理医学講談会)は前年の明治29年に終わっていた。唯一、医科大学国家医学講習科(明治22年設置)が医術開業免状を有する者を対象に講習を実施していたが、これは一般公衆向けとは言いがたい。

記事が出た翌年の明治31年には、理科大学附属臨海実験所が動物学臨海実習会を設け、博物科教員を対象とする夏期講習会を開催した(以後、昭和14年までに計24回開催)。同年、理医学講談会・

大学通俗講談会の中心人物だった菊池大麓が総長になると、明治32年から33年にかけて全分科大学において大学展覧会を実施し、好評を博した。これは明治30年代半ば以降に時々開催されることになる東京帝大の各種展覧会の先駆けとなった。このように、明治30年代にも散発的には様々な取組が行なわれるのだが<sup>3)</sup>、引用記事で指摘されたとおり、講義は公開されず、講義録が発行されることもなく、大学図書館は非公開であった。

明治30年6月に京都帝大初代総長に就任した木下廣次は、このような批判があったことを重々承知していたものと思われる。同年10月、『教育時論』451号（明治30.10.25）の記者への談話の中で、自らの構想を「京都の大学化」という言葉で表し、図書館の公開と高等学校・同志社・師範学校・中学校などと連合した学術演説会の開催について述べている。同じことは、同年12月12日に京都師範学校で開催された京都教育会の演説でも語っている。京都には図書閲覧所がないので「国家が帝国大学に対し図書館を設立するに就てハ学校用たるハ勿論旁ら公衆の便を計るを要とするが故に此考を以て計画中」であり、また、帝大は専門教育を行う場であるものの「専門普通相須て初めて教育の進歩を賭るを以て諸君従事の普通教育と関繋を取る存念なれば其方法の一として通俗講談会を起さんと欲す」と述べたという（『東京朝日新聞』明治30.12.16）。

このような木下の構想は、各紙誌で「美挙」と報じられた。

●京都大学図書館の公開 京都大学図書館は昨年七月竣功し（中略）去月十四日より開館し、当分は生徒のみの閲覧に供し、追て閲覧所及書庫等増築の上公衆の閲覧をも許す由にて其増築設計予算案も已に成りたれば、来年度中には一般公衆の便に供せらるべしとぞ。是れ固より当然の事に属すと雖ども、東京大学すら敢てする能はざる美挙に出でたるを特筆せざる可らず（傍点は原文どおり；『教育公報』228号、明治32.10.15、p.52）。

◎京都大学の美挙二あり、以て伝へざるべからず。曰く図書館の公開、曰くレクチュアの公開（何人にも講義の傍聴を許す事）是なり、二者未だ実施の運びに至らずと雖も、其計画既に熟し、前者は日ならずして将に行はれんとす。

◎関西に一も図書館の設けなきは識者の夙に慨嘆せる所なり、京都大学附属図書館の公衆に観覧を許さるゝ暁には、其恵に浴する者豈唯個人のみと謂はんや（後略）。

◎レクチュアの公開に至ては双手を挙げて賛せざるを得ず、必ずしも社会主義より爾く言ふにあらず、由来我国の官立学校は兎角尊大の風を構へて人民との関係親密ならず、為に学校に対する国民の同情を薄からしめ、国家教育の進歩を阻害する甚だ大なりとす、京都大学率先して此陋習を破らば、国民が文部の事業に対して納税を樂むの美風之が為に生ぜん（傍点は原文どおり；『大阪朝日新聞』明治32.11.27）。

図書館の公開、講義の公開に加え、講義録の公刊についても、「木下京都帝国大学総長ハ（中略）大学内に印刷場を設置し各教授の講義を印刷し生徒以外にも閲読せしむるの便法を設けんとの見込」（『東京朝日新聞』明治34.9.17）と報じられていた。木下総長が『教育時論』444号の帝大批判

に応えようという意欲を持っていたことは窺える。

美挙と歓迎された木下の構想であるが、各種報道にもかかわらず、明治30年代において実行に移されることはなかった<sup>4)</sup>。しかし、関西文化の啓発のために通俗講談の開設を求めた次の「関西の文化と京都大学」と題する記事のように、京都帝大に対しては継続的に期待が寄せられていた。

吾輩はこゝに一言を附記して、京都大学の教授諸君に望む所の者あり、何ぞや、文科大学の設置と共に、関西文化の啓発に最も必要なるは、通俗講談の開設なり。十余年前、東京に於て、屢次一ツ橋の講義室に開かれたる通俗講談は、今廃絶に帰せりと雖も、而かも当時學術思想の啓発に至大の影響ありしを疑はず、関西の今日は、文化の程度に於て、豈に十余年前の東京に髣髴たらずや、此論猶ほ長し。異日更に諸君と細かに商榷する所あらんとす（『大阪朝日新聞』明治34.8.11）。

## （2）大学講座公開をめぐる

明治34年6月、菊池大麓は東京帝大総長を退任し、文部大臣に就任した（大臣就任期間：明治34年6月2日～明治36年7月17日）。東京帝大総長から文部大臣になったのは、濱尾新、外山正一に続いて3人目であったが、濱尾も外山も大臣就任期間はわずか2ヶ月間と短命だったため、就任時には「三代目なる菊池氏の運命の独り長久ならんことを祈る」（『東京朝日新聞』明治34.6.3）という記事が見られた。また、「菊池文相ハ曾て濱尾大臣、西園寺大臣の下に次官を勤めて文政を掌り殊に教育会にハ二十余年の久しき身を投じて従事し居れば従前の樺山、松田の諸大臣とハ大に趣を異にし教育上の智識あるハ勿論なるが故に定めて教育界多年の希望も此文相に依つて始めて發揮せらるべきかと大に期待する者あり」（『読売新聞』明治34.6.25）と、文相としての活躍に期待を寄せる報道も見られた。

文相就任から3ヶ月を経た同年9月、「大学講座公開設」と題する記事が出た。

大学の講座を公開して一般学者の傍聴を許すべしとハ予て或る一派の唱道せる所にて、一説に依れば現文部大臣菊池大麓氏ハ之を実行するの見込みなりと伝へり。右に付聞く処に依れば、大学の講座を公開するの議ハ独逸の如き教育流なれば或ハ利益あるやも知れざれども、今日我邦の講座法にてハ一般学者を傍聴せしむるも何等の効なれば、寧ろ或る学科を限り又学生中高等師範の学生に傍聴せしむる等の特例を設くる位に止り広く之を応用する事能はざるべしといへり（『読売新聞』明治34.9.7）。

記事は、伝聞情報ではあるものの、菊池大臣が大学講座公開を実行する見込みであると報じている。後半の「聞く処に依れば」以降に書かれていることが、果たして本当に菊池の考えなのかどうか明らかではないが、公開する学科、対象を限定するという制限付きのものとして考えられていたようである。注目すべきは、大学講座公開は「独逸の如き教育流」という文言が見られることであ

る。ドイツの大学で講義が公開されていることは一般紙でも報道されていた。例えば、同年6月の『東京朝日新聞』（明治34.6.27）の「伯林大学概観（下）」と題する記事において、大学には「正科生」「傍聴生」「公開講義の聴講者」の三種類があり<sup>5)</sup>、「公開講義ハ何人と雖も聴講し得らるゝ其名の如し。この公開講義ハ何れの科に於ても毎日必ず一□時間有りて其の講義も亦決して程度の低からず。故に聴講者ハ矢張り大学生及び傍聴生で普通一般の人士ハ稀なり〔□は判読不能〕」と説明されていた。

これに続いて、約1ヶ月後の『教育公報』252号（明治34.10.15）に「帝国大学講座公開の説」という記事が掲載された。

帝国大学に於ては各科の講座を公開して何人にも聴講を許し且つ講義録を公刊して一般公衆に購読せしむるの方法を探るべしとの説は従来有識なる人士間に唱導せられし所なるが、之に関し当路の一高等官の説なりといふを聞くに、講座の公開は至極望ましきことなれど現に東京帝国大学の如きは各科の教室何れも狭隘を告げ、加ふるに近年入学生の数頗る増加し特に法科工科の如きは一兩年來非常の増加にて法科の教場にては四隅に居るものは殆んど講義も聴取り難き程なりといふ。されば目下の処にて一般の聴講者のために講座を公開することは容易に行はるべからず。併し他日必ず実行せらるゝ日あらん。左あらんには大学学生は勿論一般の講学者は自由に良師を求めて之に就き講義を聴くことを得べく且つ老朽教授を淘汰して思想の刷新を促がし延て我学界の革新を来すものあらんと（下線は筆者による；p.38）。

「一高等官」が誰を指すのかは明らかではないが、この記事によると、近年入学生が増加しており、教室の収容人数の関係上一般公開は容易ではない、ただし「講座の公開は至極望ましきこと」であるから、今すぐの対応は難しいが「他日必ず実行せらるゝ日あらん」こと、そしてそのことが「我学界の革新を来すもの」になると考えられていたことが分かる。

### （3）帝国大学に向けられる視線

2年強にわたる菊池大麓の文相としての功績を論じることが本稿の趣旨ではないが、大学を「開く」ことに意欲的だった菊池文相をもってしても、この時点での大学講座公開は現実的でなかった。しかし、閉鎖的な姿勢を崩さない帝国大学に対しては、冷やかな視線も向けられるようになっていた。

一つの事例が『中央公論』である。菊池文相が大学講座の公開をする見込みであるという新聞記事が出た翌月発行の『中央公論』16巻10号（通号152；明治34.10.1）に「大学講座の公開」と題する記事が掲載されている。冒頭、「我等は、数年前、大学図書館の公開を促し、尋いで大学教授の講本の公刊を勧告した。それは、学問は大学の専売品でなく、又大学教授は、国民智識の進歩を妨げる権力のないのは勿論、自己研究の結果を公にして、人智の進歩に貢献するところが多くなければならぬ筈のものであるといふ理由で。…そして、出来得べくむば、大学の講座を公開して、一般人士の聴講を許すやうにしたいといふ希望を抱いて居た」（傍点は原文どおり；pp.60-61）とあり、

これまで大学図書館の公開、講本（講義録）の公刊、可能であれば大学の講義の一般公開を求めて来たとして述べている。しかし、そこから続く論調は手厳しく、かつ、挑発的である。やや長くなるが、最後まで引用する。

大学の図書館に、どんな珍書があるかは知らない、大学の教授は、どの位エライ人だかは知らない、その講義も、どの位の価値のあるものかは知らない。がしかし、我等は今まで、苟も大学と言はれ、我国唯一の最高学府であつたのだから、定めてかうもあらうかと、心算に許して居たところもあったが、大学出身の謂はゆる学士と称するものゝ、年毎に無学浅識となり、意気地なくなるのを見るにつけても、大学の講義といふものも、さ程有り難いものではなからう、大学教授といふものも、さ程エライものではなからう、大学図書館と言つても、さ程な珍書もあるのではなからう、といふやうな疑が起つて来た。

疑は起つたが、これを解く道がない。図書館へ入ることが出来ず、教授の講義を聴くことが出来ないから。そこで、我等の宿論でもあり、殊に近來某内閣大臣とやらの發議だとかいふところの、大学講座公開といふことを、是非共実行させて見たいといふ考が、一層痛切になつて来た。曾ては、図書館の公開、講本の公刊、講座の公開等が、少しでも一般学者の益になるだらうといふ考で論じたのだが、今は全くさうでない、大学の教授や學生が、手品師の『種』を秘密にするよりも、更に一層秘密にして居る図書館には、どんな書冊があつて、それをどんな工合に讀んで居るか、教授といふものは、果して能く我国最高の学府の教授たるに恥ぢない丈の講義をして居るのだらうか、といふことを試験して見たいからである。

名誉ある帝国大学教授諸氏、我等のやうな無学なものをして、こんな無礼な言をなさしめるのも、実は全く諸氏の罪である。諸氏が図書館を公開せしめ、諸氏が講本を公刊し、諸氏が講義を公開し、以て能くその真技倆を示されたなら、誰か又こんな無礼の言を吐くものがあらう（傍点は原文どおり；p.61）。

大学は価値があるように思わせているけれども、国民に対して「閉じている」のは、実は無価値だからではないか。「秘すれば花」は世阿弥『風姿花伝』の言葉であるが、花など存在しないことが明らかになるのを恐れて公開しないのではないか。「殊に近來某内閣大臣とやらの發議だとかいふところの、大学講座公開といふことを、是非共実行させて見たい」「教授といふものは、果して能く我国最高の学府の教授たるに恥ぢない丈の講義をして居るのだらうか、といふことを試験して見たい」とは、相当な喧嘩腰であるが、大学の閉鎖性に対する批判が強く沸き起こっていたことの証と言えよう。

### 3. ドイツ型大学拡張の日本への紹介—明治30年代後半—

#### (1) 文部省外国留学生

明治30年代半ば、ベルリン大学の概要が一般紙の『東京朝日新聞』で紹介されたことは既述のとおりだが、主に帝国大学・直轄学校教員からなる文部省外国留学生の留学先は、この時代、圧倒的にドイツであった。

文部省専門学務局『文部省外国留学生表：明治35年3月31日調』によれば、帝国大学の文部省外国留学生はあわせて47名（東京29名、京都18名）いたが、そのうち、ドイツのみに留学していた者が22名（東京13名、京都9名）、ドイツを含む複数の国に留学していた者が23名（東京15名、京都8名）、つまり、47名中45名、比率にして95.7%がドイツに留学している（ドイツに留学していない者は東京帝大1名と京都帝大1名の2名のみ<sup>6)</sup>）。専門にかかわらず、皆がこぞってドイツに学びに行っていたことがわかる<sup>7)</sup>。ちなみにドイツの次に多い国は、フランス14名（東京8名、京都6名）、イギリス12名（東京8名、京都4名）、オーストリア＝ハンガリー7名（東京4名、京都3名）であるが、いずれもドイツとの抱き合わせである。

翌年の『文部省外国留学生表：明治36年3月31日調』も同様で、帝国大学の文部省外国留学生計44名（東京29名、京都15名）のうち、ドイツのみに留学していた者が18名（東京10名、京都8名）、ドイツを含む複数の国に留学していた者が24名（東京18名、京都6名）で、44名中42名がドイツに留学している（ドイツに留学していない2名は前年と同じ人物）。この傾向は第一次世界大戦が勃発して留学先が一気にアメリカ偏重になるまで続く<sup>8)</sup>。

当時の日本全体の外国留学の動向は、文部省外国留学生だけでなく他の経費（私費を含む）による留学生も検討しなければならないが、文部省外国留学生のリストに名前が挙がっている人物はいずれも帰国後にそれぞれの大学で中心的存在となることから、彼らの動向は重要であると言って良いだろう。

#### (2) 谷本富

ここで明治32年に日本を発ち、36年に帰国した二人の文部省外国留学生—谷本富と溝淵進馬—に注目しよう。この二人こそ、明治30年代末から40年代にかけて、「大学を開く」思想としての大学拡張概念の定着に一役買うことになる人物である。

一人目の谷本富<sup>9)</sup>は、明治23年7月、帝国大学文科大学教育学科の特約生として卒業した12名のうちの一人で、山口高等中学校教授を経て、日高眞實の後の高等師範学校教授となった。在職中の明治31年、京都帝大に将来開設される文科大学の教授に内談をうけたという。翌明治32年、文部省外国留学生となり、教育学研究のため9月27日に出発（現地到着11月6日）、イギリス、フランス、ドイツで学び、明治36年1月22日帰朝すると<sup>10)</sup>、東京高等師範学校を辞し、京都帝大文科大学が未設置のため理工科大学講師となった（理工科大学は京都帝大で最も早く明治30年9月に開設された分科大学<sup>11)</sup>）。その後、文科大学開設に尽力し、明治39年9月に文科大学が設置されると教授に任命

され教育学及教授法の講座を担当することになった。この間、明治38年7月12日には論文審査によって文学博士の学位を得ている（論文題目「中等教育の根本的革新に関する研究」）。大正2年8月、澤柳事件によって（谷本本人によれば病気を理由に）依願免官となった<sup>12)</sup>。

谷本は京都帝大を辞した後、在職中に自らが行った講義のいくつかを『大学講義全集』として出版するのだが（全4巻として構想されたが、刊行されたのは全3巻）、その第一輯冒頭に掲げられた「大学講義全集発行に就いて」には、留学先の欧州の大学が講義を公開しているのに対し、日本の大学が閉鎖的であることを次のように語っている。

然るに翻つて我が国既往の状態を回顧して看ると、概して大学の障壁は徒に高く、校門は永く鎖されて居るといふ安排で、僅少なる学徒の外は其処に近づく事がむづかしい様である。自分は夙に之れを以て事宜に適せざるものと考へ、世論に訴へやうとした事もあり、特に京都では前後色々実行の工夫を廻らした事もある。想ふに我が国でも亦遠からざるうちに大学の講義が幾分か公開される様に成らう（下線は筆者による；谷本1915a: 1-2）。

「京都では前後色々実行の工夫を廻らした」というのは、次のとおり、自らの講義を公開したことを指す。

斯かる次第で明治三十六年から七年に掛けては、理工科大学の中、主として理科学士の為めに教育学の大意を講じ、学長始め教官講師の傍聴する所となつた。翌年は更に其の規模を拡張し、法科大学の手広な教室に於て開校する事とし、大学生一般に随意聴講を許す事としたが、題目は教育内容の改革として、主として固陋の旧道德、旧思想を一洗すべく、啓蒙的に講演したから、非常の大人気で、毎回数百の聴衆押寄せ、真に立錫の地を見ずと云ふ程であつた。其の中には理工科の教官講師は勿論、他科大学の職員も多く交はり、又高等学校や中学校、師範学校の教職に在る者も、特に傍聴を乞はれたのが少くなかつた。今度此の全集中に『道德革新論』として収めたのはその時の講草である。次年は又色々の故障で理工科大学の方に持帰つたが、依然他科学士の来聴はあつて、百五六十人を数へた。題目は再び教育学の大意としたが、無論前々年とは全く別途に出て見た積りだ（傍点は原文どおり、下線は筆者による；同上: 6-7）。

上記によれば、明治36-37年頃から谷本は自らの講義を公開し、京都帝大理工科大学、他の分科大学のみならず、学外からも傍聴に来ていたという。谷本特有の自己宣伝が含まれてはいるだろうが、雄弁家として知られていた谷本だけに、多くの傍聴者があつたことはあながち嘘ではないと思われる<sup>13)</sup>。

谷本は自らの講義を自主的に公開したことに加え、大学拡張という言葉を広めるのにも一役買った。谷本は、京都府、市両教育会の求めに応じ、明治38年12月から翌年6月23日まで合計15回の講義を行ったものを『新教育講義』（明治39年刊）として出版しているが、その中で今日欧米諸国で最も勢力を持っている社会教育機関として「大学拡張」を詳しく紹介している。注目すべきは、は

じめに英米の大学拡張について述べた後、続いてドイツの大学拡張を語っていることである。ドイツでは「大学なるものは学者の研究すべき場所であつて学者は各々其の専門の事を研究して居れば夫れで宜いのであつて何にも新智識を一般国民の中に普及するにも及ばなければ大学の講師が国民の教育に尽力するにも及ばぬ事である」(傍点は原文どおり；谷本1906: 537)と考えられていたが、「処が段々世界が進んで来て決してさう云う訳のものでは無からう、大学の学者は専門に勉める外に余暇があれば国民に学問を普及せしめて何処までも国民に智識を与へ行くべきものである」「其所で第一着手として医者に向つて大学拡張と云ふ風のものが設けられた、則ち御医者さんで地方に開業して居る人が新奇の治療法を覚えるために大学の講義を聴くことを許されたと云ふ」「近頃では尚エーナ大学に於ても地方教員の補習科を開きまして、哲学、文学、理学等の講習を一般にやつて居ります」(同上: 538)と述べている<sup>14)</sup>。

本稿冒頭で述べた通り、明治40年代に入ると京都帝大は大学拡張の取組に着手するが、それはドイツと同じく、医者を対象とする医学講習会から始まり<sup>15)</sup>、続いて、聴講資格不問の(実際は教員が多数受講した)夏期講演会へと続く。日本の、特に帝国大学では、イギリス発祥の地方巡回講義による大学拡張ではなく、医師を対象とする講習や夏期講演会<sup>16)</sup>に取り組みされて来た。(1)で確認したとおり、文部省外国留学生となる帝大・直轄学校教員の圧倒的多くがドイツに留学しており、彼の地の大学が行っている取組には馴染みがあったのではないだろうか。それゆえ、その実践を取り入れることに抵抗がなかったものと推測される。

### (3) 溝淵進馬

もう一人の溝淵進馬は、谷本とほぼ同時期に留学生生活を送った人物であり、彼もまた留学時は東京高等師範学校教授であった。明治28年7月、帝国大学文科大学哲学科を首席で卒業した後、澤柳政太郎の推薦で千葉県尋常中学校長に任ぜられ、続いて第二高等学校教授になった。東京高等師範学校教授になると、教育学研究のため、明治32年9月29日日本出発(現地到着11月11日)、フランス、ドイツ、オーストリアで学び、明治36年1月6日帰朝した<sup>17)</sup>。帰国後もしばらく東京高等師範学校教授として教育学を講じていたが、その後、東北帝国大学農科大学予科教授、第四高等学校長、第五高等学校長を勤め、最後は母校でもある第三高等学校長となった<sup>18)</sup>。

溝淵が第三高等学校長在職中の昭和10年9月に死去した際、まだ同校が第三高等中学校だった時に溝淵の一年下級であった下田次郎は、追悼文で留学時の思い出を次のように述べている。女子高等師範学校教授の下田次郎は、文部省外国留学生として、溝淵と同じ日に日本を出発している。

明治三十二年に、教育学研究のため、欧州へ三ヶ年留学を命ぜられた。この時、丁度、私も教育学及び女子教育法研究のために、欧米に留学を命ぜられることになったので、君と同船でドイツへ行つた。確か九月二十九日に横浜をドイツの汽船三千噸位のホーヘンツォルレルンといふのに乗つて、香港まで行つた。日本郵船のもあつたが、途中で、少しでもドイツ語の練習になるのだらうといふので、ドイツ船を選んだのである。(中略) 当時はドイツの汽船ではま

だ一つの汽船で欧州までは行けないので、香港でまた五千噸程のザクセンといふドイツの汽船に乗り替へて殆んど五十日がかりで、ゼノアに着いた。それから汽車でアルプスのトンネルを越え、始めてフランクフルト・アム・マイン<sup>マ</sup>に下車して、共にドイツの土を踏んだ。それから十一月の初旬に中央ドイツのエナ<sup>マ</sup>に行き、すぐと大学入学の手続をとつて、共にそこの学生となり、十ヶ月ばかりして私がライプチヒに行くまで、大学でも同じ講義を聴き、同じゼミナールにも出た。当時エナには教育学にライン教授が居られて、世界各国から、その講義を聴きに学生が集まつて来てゐた。日本からは我々二人の外に森岡常蔵、川合貞一両君も居られて<sup>19)</sup>、やはり同じ業を受けたことである。(中略)

私は十ヶ月位で、エナからライプチヒ大学に移つたから、其の後は一緒ではなかつた。君は其の後も暫くエナに居り、それからフランスのパリに転学され、在欧中は、欧米各国を巡遊し、英国、米国を経由して、明治三十五年の末頃に帰朝せられたやうに思ふ(下線は筆者による；下田1935: 31)。

溝淵の著書は東北帝国大学農科大学予科教授時代の『教育学講義』(富山房、1909年)一冊のみである。溝淵は教育学者ではなく教育者となることを志したためであるが<sup>20)</sup>、『明治・大正・昭和 教育思想学説人物史』を著した藤原喜代蔵は、「彼が教育者として大成したのは、彼自身にとつて本懐とするところであらうが、学会のために聊か寂寞を感じざるを得ない。彼が壮年の頃に出した「教育学講義」は、その内容の充実と、所説の妥当なる点に於て、後までも教育学上の良著と賞賛せられた」(藤原1943: 708-709)と評している。

溝淵は『教育学講義』の「第十三章 社会に於ける教育」で、大学拡張について述べているが、その内容は前年の明治41年に合本発行された『教育大辞書』の「大学拡張」とほぼ同じであり(若干の加筆修正あり)、管見の限り、これが教育(学)の辞書・辞典に「大学拡張」という項目が登場したはじめてのことである。溝淵も谷本同様、英米の大学拡張のあとに、ドイツの大学拡張について次のように述べている。

(三) 独逸の大学拡張 独逸の大学も亦最近に至り一般人民の教化に其力を用ふるに至れり。之れ英米大学の刺激に基因するところあること固よりなれども、此外に猶原因の存するあり。其第一は独逸に於ては近來普通教育大に進歩したるが為に、又社会文化の頗る発達せる結果として中流以下の人々の間に知識を求むる心強くなりたることなりとす。十九世紀の初に於いては独逸の社会は高等教育を受けたるものと、極めて程度の低き初等教育を受けたるものと二に分かれたりしが、其後殖産、工業、商業等の発達するに従ひ、又自治制、代議制の制定せらるゝに及び、一般人民の知識、道徳を進むる必要を感じずるに至り其結果として教育進歩し、一般人民の知識大に増加せり。一般人民の知識増加せるが為に彼等は知識に対する趣味を感じることを愈深くなり、又社会文化の進歩は一般人民を駆りて知識の必要を感じることを益々深からしむるに至れり(傍点は原文どおり、下線は筆者による、以下同じ；教育大辞書編輯局1908: 1029)。

溝淵は、ドイツで大学拡張が発展してきた理由として、イギリス、アメリカからの影響をまずは述べつつ、19世紀におけるドイツ一般人民の知識欲の向上があることを挙げている。

しかしながら、学ぶ側、謂わば知識の受け手の変化だけが原因ではない。溝淵は続けて次のように教える側、知識の送り手側の変化も述べている。

第二の原因は大学教授の社会一般に対する態度の変化せることなりとす。十九世紀の半に至る迄は大学教授は大学を以て純粹研究の場所となし、研究の結果を社会一般に知らしめ、一般社会を教育することは大学の任務にあらずとせり。加之、哲学的知識及び科学的知識を通俗化し之を社会一般に知らしむることを以て大学及び大学教授の品位を下だすものとせり。要するに彼等は社会一般と懸隔し、高く自から持することを以て大学教授の尊き所となせり。然るに十九世紀の後半に至り彼等の一般社会に対する態度の上に変化を生ぜり。即ち彼等は哲学的知識科学的知識を単に大学内に局限することの必要なきのみならず又其の甚だ有害なるを認むるに至れり（同上）。

下線部で示したように、「大学教授は大学を以て純粹研究の場所となし、研究の結果を社会一般に知らしめ、一般社会を教育することは大学の任務にあらず」という考えが、「彼等は哲学的知識科学的知識を単に大学内に局限することの必要なきのみならず又其の甚だ有害なるを認むるに至れり」と変化したと溝淵が述べているのは、先に谷本が語ったドイツにおける大学拡張の認識の変化と全く一致している。ここで溝淵は知識を大学内に局限することは有害であると述べているが、富の偏在のみならず知識の偏在も社会階級間に軋轢を生む原因であること、「蓋し知識の程度を異にせるものは思想、感情を異にし、互に他を理解すること能はざるを以て、其間に感情の融和を見る能はざるは元より当然なり」（同上）と、その理由を挙げている。

そして、大学拡張は階級間の関係を円滑にするという社会にとっての利益だけでなく、大学そのものにも利益をもたらすと述べる。

又大学に於ける研究の結果を社会一般に知らしむる時は、大学は社会に於ける思想の潮流の中心点となり、社会に於て勢力を占むるを得。社会も又大学の恩沢を蒙わり、其存在の必要を認むるに至る。若し大学教授が大学の城壁内に籠り、全く社会一般を相手とせざる時は大学は社会に於いて勢力を有するを得ず、社会は其恩沢を蒙むらず、従つて其存在の必要を認めざるに至るべし。故に大学教授が其研究の結果を一般社会の人に知らしめ、一般社会の教育に当ることは社会階級間の関係を円滑にし、其他社会全般の利益を計る上に於いてのみならず、又大学の存在及び其隆盛の為に必要なりとす（同上）。

先に引用した下田による追悼文にあるとおり、溝淵はイエナ大学のライン教授の講義を受けており、『教育大辞書』の記述は彼の教えによるところが多いと推測される。（４）で述べるとおり、ラインはドイツにおける大学拡張を先導した一人であった。

#### (4) イエナ大学ヴィルヘルム・ラインとドイツにおける大学拡張

明治30年代末から40年代に谷本、溝淵らが相次いでドイツの大学拡張について紹介したものの、第一次世界大戦を境にドイツ留学が激減したためか、大正期になり各地の高等教育機関で大学拡張の取組が広まる時期になると、日本に紹介されるのはもっぱら英米の事例になる(山本2020: 8)。そもそも、イギリス、アメリカの大学拡張に比べ、ドイツの大学拡張についての先行研究は乏しい。その中であって、柴一実によるドイツの大学拡張と現職教育の関わりについての論考は貴重である(柴1996: 221-241)。

柴によると、ドイツで本格的な大学拡張が始まったのは1889年(明治22年)である。既に医師の継続教育に関しては制度化されていたが、この年、イエナ大学で中等学校教師の現職教育コース(Fortbildungskursus)が開始された。ドイツ大学拡張の発端は大学を現場教師が学習する場として開放することであり、中心を担った人物がイエナ大学の教育学者ヴィルヘルム・ライン(Rein, Wilhelm)であった<sup>21)</sup>。以下、その経緯を柴の記述および当時日本に紹介された記事(詳細は(5))に従ってまとめると、以下のとおりである。

1889年3月、ラインらの委託を受けて、イエナ大学の植物学者ヴィルヘルム・デットゥマー(Detmer, Wilhelm)は、ワイマール政府に現職教育コースを設立するよう提案した。この提案を受けて「イエナ大学におけるドイツ及びオーストリアの教師の現職教育コース(Fortbildungskurse für Lehrer Deutschlands und Österreichs an der Universität Jena)」<sup>22)</sup>が設立された。当初は教育学と理科のみで、聴講者も25名と少なかったが、次第に語学科、歴史、哲学などが追加され、徐々に規模を拡大していった。受講対象者はすべての学校種(ただし最初は民衆学校(Volksschule)を除く)の男女教師、婦人、紳士であり、ドイツ国外からの参加者に対しても開放されていた<sup>23)</sup>。

柴によれば、理科の現職教育においては、イエナ大学の物理学正教授であったヘルマン・シェーフアー(Schäfer, Hermann)が自前の実験器具を使って物理学実験の指導を行ったが、これはドイツにおける物理生徒実験の普及にとって画期的なことであったという。

ドイツ大学拡張発祥と位置付けられるイエナ大学の現職教育であるが、世紀末から参加者数が急激に増加し、1900年174名、1901年247名、1907年には500名を越え、1912年746名、第一次世界大戦勃発前年の1913年866名となった。溝淵がイエナ大学に到着したのは1899年であるが、彼がドイツに滞在していた期間は、大学拡張に対し徐々に関心が高まってきた時期だったということになる。イエナ大学での実践が契機となって、ベルリン大学やゲッティンゲン大学、ミュンヘン大学、ボン大学、ハレ大学、等々、ドイツ各地の大学でも現職教育が始められた。

柴も、谷本・溝淵同様に、大学拡張が始まる前のドイツは「大学は学問研究を行う場である。従って、国民の精神活動に影響を与えたり、一定の方向づけを与えたりするために、国民に智識を提供する義務を大学は負っていない」(柴1996: 224)という認識であったと述べている。この箇所の注に挙げられているのが、ラインの編纂した*Encyklopädisches Handbuch der Pädagogik Bd.2*のUniversity Extensionの項(執筆者はライン自身)である。同書は谷本『新教育講義』の「主要なる参考書」一覧の中に含まれている。溝淵は著書で参考書を明示してはいないが、京都大学吉田南

総合図書館の溝淵文庫にはS.Mizobushiと筆記体でサインの入っている同書がある。谷本『新教育講義』、溝淵が担当した『教育大辞書』の「大学拡張」、どちらもドイツについての説明はラインの著書を参照したことが推測される。

### (5) イエナ市教員夏期講習会の日本への紹介

イエナ大学教授らによる現職教育の取組<sup>24)</sup>は、明治30年代後半から40年代にかけて、日本にしばしば紹介されている。初出は管見の限り『教育公報』196号（明治38.6.15）の「独国「エナ」市に開設せられたる教員夏期講習会並に瑞西国に於ける教育巡視報告」であるが、これは文部省外国留学生となった高等師範学校教授乙竹岩造が留学先から文部大臣に宛てた報告である（以下の引用はpp.22-25）<sup>25)</sup>。同報告によれば、明治37年（1904年）8月の教員夏期講習会は、（イ）理科、（ロ）教育科、（ハ）女子教育科、（ニ）歴史神学哲学科、（ホ）技芸科、（ヘ）言語科の7科からなり<sup>26)</sup>、期間は科目によって異なるが一週間から二週間であった。期間中、「コメニユース」会や教育学会、独逸「フレーベル」会などの各種会合が行われたというが、これは科外講演である（当時の日本の夏期講習会でも同様のことが行われていた）。聴講者数は308名で、その内訳は男性183名、女性125名、聴講者の出身国は、多い順に、ドイツ（独）、イギリス（英）、ロシア（露）、アメリカ（北米合衆国）、オーストリア＝ハンガリー（奥匈）、スウェーデン＝ノルウェー（瑞典諾威）、ギリシャ（希臘）、ベルギー（白耳義）、オランダ（和蘭）、デンマーク（丁抹）であった。

乙竹はこの講習会において特に興味を惹いた点として2つ挙げている。一つ目は「講義は極めて卑近を主とし、學術の系統中特に實地に適切な部分のみを選択し、其選択したる部分に就きては十分詳密に之を説明するに努めたること」、二つ目は「聴講者をして理論上並に實際上各自平生研究せし所を報告談合して、相互に智識の交換をなさしむるに多くの機会を与えたること」である。

明治40年代になると、「エナに行くと云へば教育学の研究を意味する程に、ライン教授の名声は高い。（中略）欧米各国からは勿論、日本からまで、遊学するものが多い」（『教育学術界』18巻1号、明治41.10.10、p.71）と紹介され、続いて明治42年から43年にかけて文部省外国留学生の広島高等師範学校教授（留学中に奈良女子高等師範学校教授となる）野田義夫<sup>27)</sup>が『教育学術界』誌上で4回にわたって詳細な内容を報告している（野田1909、1910）。

明治30年代前半の谷・溝淵、明治30年代後半の乙竹、そして明治40年代の野田、彼らドイツに赴いた文部省外国留学生は、いずれもイエナの夏期講習会のことについて語っていた。これらが当時の教育関係者の目に触れたことは間違いない。野田は言う、「苟も教育に従事する日本人でヘルバルト主義の鼓吹者ライン老教授の名を知らぬ人はあるまいと思ふ。又ライン老教授の名を知れる人はイエナ市の夏期教員講習会の事を聞かぬ人も少なからう」（野田1910a: 81）と。それほど当時は知られた存在であった。

『弘道』198号に掲載された「独逸に於ける大学の夏期講習会」は当時の数あるイエナ大学およびラインの夏期講習会を紹介するものの一つであるが、最後は次の一文で締めくくられている。

京都大学不振等の声を聞く今日、せめては是の如き实际的設備を以て高等なる夏期講習を開設してほしきものなり（『弘道』198号、明治41.9.10、p.20）。

京都帝大では京都医科大学が講習科を設けることとなり明治41年5月に報じられていた。木下廣次が明治30年6月の京都帝大初代総長就任時から公にしていた構想は、ようやく明治40年代になって一部実現に向けて動きだしていた。明治42年1月の開業医を対象とする第一回医学講習会に続き、明治43年8月には主に教員が聴講する夏期講演会が開始されることになるが、その背景に明治30年代後半以降のイエナにおける夏期講習会の紹介があったと推測することは、あながち間違いとは言えないのではないだろうか。

#### 4. おわりに—ドイツ型大学拡張からの影響の可能性—

本稿では、第一に、明治30年代前半の帝国大学の閉鎖性批判について、講義の公開という点に着目して述べ、第二に、明治30年代後半以降、当時圧倒的多数の文部省外国留学生が派遣されていたドイツにおける大学拡張が日本にどのように紹介されていたか、この二点について論じてきた。

「はじめに」で断っておいたとおり、本稿ではUniversity Extensionの訳語の変遷、すなわち、明治20年代半ばに家永豊吉が訳した「大学（教育）普及」と、明治40年前後に定着した「大学拡張」の違いを論じることはしなかった。本稿を終えるにあたり、この点について若干触れながら、今後の課題について述べたい。

University Extensionはイギリスが発祥の地とされ<sup>28)</sup>、明治20年代の家永も、明治30年代以降の谷本・溝淵も、本稿では挙げなかった人物を含め、大学拡張が語られるに際してはおおむねイギリスの動向がはじめに紹介される。ただし、家永はアメリカのジョンズ・ホプキンス大学に留学しており（そこでUniversity Extension（地方巡回講義）に参加している）（田中1978: 185）、谷本・溝淵はドイツを含む欧州に留学している<sup>29)</sup>。家永は「英米に於ける」取組を扱ったが、谷本の『新教育講義』、溝淵の『教育大辞書』「大学拡張」の項では、英米の事例を述べた後にドイツの動向を語っており、その点が大いに異なるのである。

このことが何を意味するのか。「英米」と一口に言ってもイギリスとアメリカは異なり、「欧米」と言えばさらに多様である。明治40年代以降の帝国大学は、明治30年代にドイツに留学した者たちによって紹介されたドイツの大学拡張に範を取ったのではないか。だからこそ、1870年代以降イギリスのオックスブリッジが始めたような巡回講演あるいはロンドン大学教育拡張協会（家永の訳では倫敦大学教育普及協会）の事例、そして20世紀以降のWEA（Workers' Educational Association）の労働者教育として展開された大学拡張運動ではなく、ドイツのように医師や教員を主たる対象とする現職教育の取組が中心になったのではないか。敢えて推測すれば、家永が主導した東京専門学校・早稲田大学の「大学（教育）普及」（英米型）は、明治40年代に京都帝大が先導し帝国大学が取り組み始めた「大学拡張」（ドイツ型）とは異なる、だからこそ東京専門学校・早稲田大学は「大

学拡張」は使わず「大学（教育）普及」という言葉にこだわり続けたのではないだろうか。

本稿では仮説提示にとどまらざるを得ないが、今後調査を進め、他日改めて論じたいと思う。

## 謝辞

本研究は科研費（20K02462）の助成を受けたものである。

## 注

旧字体で記された漢字は、原則として新字体で表記した。引用にあたっては、読みやすさに配慮し、適宜句読点を補った。

## 注

- 1) 東京帝大は明治10-20年代に「大学教育普及ノ運動ニ似タルモノ」（家永1892a: 72）として大学通俗講談会（明治17年理医学講談会として開始、明治20年から大学通俗講談会）を実施しているが、管見の限り、それは「大学拡張」という名の下に実施していたわけではない（そのような認識があった可能性は否定できないが、本稿執筆現在、史料によって確認することはできない）。
- 2) 田中は「早稲田大学とその関係者が一貫して「大学拡張」を避けて「大学普及」の訳語を使用し続けたことには、ある明確な意識的理由があったと推測される」として、「おそらく、早稲田大学とその関係者が明治十年代末から長い歴史的蓄積をもつ自校のUniversity Extensionの実践を誇りとし、にわかに展開され始めた大学拡張政策に対して批判の意識をもっていたためであろう」と推測している（傍点は原文どおり；田中1978: 205-206）。
- 3) 明治30年代の東京帝大の一般公衆対象の取組については、山本（2020）の「第一章 学内型大学拡張の類型と起源―【萌芽期】（1）―」（pp.38-122）を参照されたい。
- 4) このうち、図書館の公開をめぐるのは、木下総長と法科大学教授との間に確執があったこと、すなわち、明治35年7月1日付『京都帝国大学法科大学図書取扱手続』の「六、補則」に「十七 凡ソ京都帝国大学附属図書館ハ大学ノ附属図書館ニシテ帝国図書館ニ非ス」（廣庭2008: 490）と、総長の方針に真っ向から反対する文言があることを、廣庭基介が先行研究で明らかにしている。
- 5) 正科生と傍聴生について、記事では「手続を経て入学せる所謂正科生」、「其資格を欠き若くハ或種の講義のみを聞かんとする傍聴生」「傍聴生ハ其聴講料を納むるのみにて資格の審査無」と説明されている。また、同記事の文末に「又柏林大学に女子の学生あることハ事新しく記せず。但し多くハ傍聴生にして正科生にあらず」と、女子学生についての記述も見られる。
- 6) ドイツに留学していない2名とは、東京帝大の伊東忠太（建築学）と京都帝大の狩野直喜（東洋哲学）で、伊東は「支那、印度、土耳其」に、狩野は「清」に留学している。なお、留学先の「支那、印度、土耳其」「清」の表記は原文どおり。
- 7) 澤柳政太郎『我国の教育』（同文館、1910年）の中の附録第九に「文部省外国留学生表（自明治八年至三十年）」が収められている（ただし明治30年代半ば以降のように所属校別に記載されていない）。これを見ると、明治8-9年はイギリス、フランス、アメリカが多くドイツはむしろ少なかった。明治12年からドイツが増え、年によってはドイツが極めて多い年もあるもの（明治16年は4名中4名、17年と19年は4名中3名がドイツ）、全体的に見ると明治22年までは圧倒的というほどではなかった。明治23-24年から明治30年代半ば同様に圧倒的ドイツ優勢に

なる(澤柳1910: 附録119-136)。明治23年は大日本帝国憲法公布と帝国議会開設の年であるが、何か関係しているのだろうか。ただし、『文部省外国留学生表』は全ての年次が残されているわけではなく、見つからない年次も少なくない。

- 8) 本稿執筆時点で入手可能な資料に依拠すれば、『文部省外国留学生表：大正2年3月31日調』では、帝国大学の文部省外国留学生計58名(東京14名、京都15名、東北15名、九州14名)のうち、ドイツのみに留学していた者が6名(京都2名、東北3名、九州1名)、ドイツを含む複数の国に留学していた者が52名(東京14名全員、京都13名、東北12名、九州13名)で、58名全員がドイツに留学している。ドイツのみの留学は減り、イギリス40名(東京11名、京都11名、東北9名、九州9名)、アメリカ27名(東京6名、京都6名、東北7名、九州8名)となっているので、ドイツにばかり集中しているというわけではないものの、ドイツには必ず行くという状況は変わっていない。それが『文部省外国留学生表：大正5年3月31日調』になると様相が一変する。同表に記載されている帝国大学の文部省外国留学生は52名(東京14名、京都14名、東北13名、九州11名)である。そのうち大正3年以前に出発した17名にはドイツ留学した者(いずれも複数の留学先の一つ)が16名いるものの、大正4年以降に出発した35名は、1名がスイスに赴いた以外はそもそも欧州には向かわず、33名がアメリカ単独、残り1名が支那(表記は原文どおり)に留学している。アメリカは、明治35年3月31日調では東京帝大の3名と京都帝大の1名、明治36年3月31日調では東京帝大の2名のみ、いずれもドイツ等との組み合わせによる留学先に過ぎなかったが、第一次世界大戦を機に文部省外国留学生の主たる行き先になったのである(ただし、大戦後は再び欧州留学が増える)。
- 9) 谷本富は毀誉褒貶の激しい人で、評価もさまざまであるが、本稿ではその点には深く立ち入らない。
- 10) 出発日は『官報』(明治32.9.29)、現地到着と帰朝の日付は『文部省外国留学生表：明治36年3月31日調』(p.35)による。
- 11) 『文部省外国留学生表：明治35年3月31日調』も『文部省外国留学生表：明治36年3月31日調』も、谷本の肩書は東京高等師範学校教授だが、京都帝国大学の欄に名前が記載されている。
- 12) 谷本の経歴については、谷本(1915a)の緒言「大学講義全集発行に就いて」(pp.4-6)、および、池田(1958) p.5を参照した。博士号授与の年月日は『官報』(明治38.7.14)による。
- 13) 藤原喜代蔵は谷本について「彼が天下第一流の名声を博したのは、その学説の優秀性よりも、彼が独得の自己宣伝の優秀性による所が多い。要するに、彼の名声は、自己宣伝と雄弁の力によつて生じたものに外ならぬ」(藤原1942: 672)と評している。谷本の人間性について、大言壮語、傍若無人、傲慢不遜、等々と悪口雑言を連ねる藤原でさえ「彼の精力的な雄弁は、誠に驚くの外なく…到底常人の及ぶところではなかつた」(同上)と、彼の語りの迫力については一目置いていた。
- 14) 明治39年文科大学教授就任後の講義を元にした論考が収められた『大学講義全集』第二輯にも、「尚ほ英国大学と関聯して一言せざるべからざるは、所謂ユニヴァーシティー、エキステンション即ち大学拡張なり」(傍点は原文どおり；谷本1915b: 391-392)という記述がある。
- 15) 山本(2022) 参照。
- 16) 地方巡回講義が(その出発年については様々な説があるものの)イギリス発祥であることに異論はないだろうが、夏期講演会については様々な系譜がある。本稿で詳細を語ることはできないが、他日、夏期講演会の発展史について別稿を期したいと考えている。
- 17) 出発日は『官報』(明治32.10.2)、現地到着と帰朝の日付は『文部省外国留学生表：明治36年3月31日調』(p.36)による。
- 18) 経歴は下田(1935)を主に参照した。ただし、下田は執筆時点の校名で記載しているが、本稿では溝淵在籍時の校名に修正した。なお、第三高等学校の後身である京都大学総合人間学部構内(吉田南キャンパス)にある吉田南総合図書館には、教育学・哲学関係の和洋図書1,224点からなる溝淵文庫がある。その中にはドイツ語文献も多数含まれる。
- 19) 森岡常蔵は高等師範学校訓導兼助教諭。文部省外国留学生として、小学校教授法の研究のため明治32年9月21日(現

地到着日：日本出発日は不明）からドイツで3ヶ年学び、明治35年12月12日帰朝。現地到着日、帰朝日は『文部省外国留学生表：明治36年3月31日調』（p.36）による。川合貞一は慶應義塾の論理学及び心理学の教授。明治32年7月に「慶應義塾第一回の留学生として哲学、教育学及び心理学研究のため渡欧し、イエナ大学に於て哲学をオイケン、リープマンに、教育学をラインに、心理学をチーエンに就きて聴講し、更にライプチヒ大学に転じて、ヴェントを始め、フォルケルト、ハインツェの下に学ぶ」（川合貞一教授還暦祝賀会1931: VI）。明治36年3月帰朝。川合は文部省外国留学生ではなく慶應義塾の経費による留学だが、この留学について次のように説明されている。「（筆者注：慶應義塾は）明治三十二年に、大学卒業生中の俊秀六名を選抜し、欧米に留学せしめて、専任教授の養成に着手した。是は私学に於ける海外留学生派遣の嚆矢であり、右の私立大学創設と共に、我国教育史上特筆すべきものである。実に私学の微力を以てして、一時に六名の海外留学生を派遣したるは、大英断と称すべく、然も之に依つて義塾大学の真実の基礎は築かれたのである。而して川合博士は此六名中の一人であり、他の諸氏と共に我大学をして今日あらしむる為に、偉大なる貢献をせられた」（同上: I-II）。

- <sup>20)</sup> 教育者としての溝淵については、高橋（1978、1979）、谷本（2020）を参照。
- <sup>21)</sup> デュースブルク-エッセン大学（Universität Duisburg-Essen）内の以下のサイトによると、次段落に出てくるデットゥマーが発起人で、ラインは当初デットゥマー不在時の代理人的存在であり、次第にコースの設計やプログラムに影響を持つようになったという。<https://www.uni-due.de/imperia/md/content/herbartianismus-forschungsstelle/rein.pdf> [最終閲覧：2022.10.20]。
- <sup>22)</sup> 注21に掲載されている翌1890年のチランにはFortbildungskurse an der Universität Jena für Lehrer Deutschlands, Österreichs und der Schweizと書かれている。1894年には「休暇コース（Ferienkurse an der Universität Jena）」に名称変更された。
- <sup>23)</sup> 柴は参加者の3分の1から半数が外国人であったと述べているが（柴1996: 226）、『教育学界』21巻5号（明治43.5.10）の記事「『エーナ』の夏期講習会」（pp.83-84）に掲載されている1896年から1909年までの男女内訳と国内外の内訳を見ると、おおむねそのとおりである。外国人の方が多かった年もある。
- <sup>24)</sup> 野田義夫は「講師に大学の教授が多いために宛もイエナ大学で催うした講習会のやうに見ゆるけれども其实是内部に何等の関係も無い。畢竟大学は講習会のために幾分の便宜を与ふと言ふに過ぎぬ」（野田1910a: 82）と述べている。ライン、デットゥマーらイエナ大学教授の主導で始まった取組であるものの、大学は実施主体ではなく、協力関係にあったに過ぎないようである。事実、「其一部は大学内で、一部は「レーゼハツレ」や講堂や、大教室、陳列室等を有するフォルクスハウス（公衆館）で開かるゝ」（『教育学界』21巻2号、明治43.5.10、p.84）、「1890年代後半、一部のコースによっては大学の部屋の使用が拒否されたので、個人の住居を会場として休暇コースを開催しなければならないような事態も起こった」（柴1996: 225）という記述があり、全てを大学で実施していたわけではない。
- <sup>25)</sup> 冒頭に「本篇は文部省外国留学生乙竹岩造君より文部大臣に充て報導せられたる所なり。（文部省交付）」と注釈がつけられている。乙竹は教育倫理及教授法の研究のため、明治37年3月5日（『官報』明治37.3.8）に日本出発（現地到着は4月14日）、ドイツ、イギリス、アメリカに留学し、明治40年5月31日（『官報』明治40.6.6）に帰朝した。現地到着日は『文部省外国留学生表：明治38年3月31日調』（p.11）参照。なお、本報告には一回もイエナ大学という文字が見られないが、明治42年に野田義夫が「明治三十七年の分は乙竹岩造氏が当時文部省に報ぜられ」と述べた上でイエナ大学教授らによる夏期講習会を紹介していることから、イエナ大学が関わった取組であることに間違いない（野田1909: 92）。
- <sup>26)</sup> 各科の詳細を挙げると、以下のとおりである。
- (イ) 理科：解剖、天文、植物、化学、物理、生理
  - (ロ) 教育科：普通教化学、特殊教化学、教導学、宗教教授法、教育史、児童心理、児童及少年の性癖、發育不良なる児童の状態、吃音其他児童言語上の習癖
  - (ハ) 女子教育科：婦人問題及女子教育問題、高等女学校に就きて「フレーベル」氏の教育学説並に幼稚園
  - (ニ) 歴史神学哲学科：独逸文学史、独逸経済史、現今の哲学問題、現今の宗教運動、「バビロニア」の思想と「バイブル」との比較に関する研究、「ヘルバルト」氏の心理学及び之が反対説
  - (ホ) 技芸科：現今の家庭並に社会に於ける技芸、古代の技芸、近世の技芸
  - (ヘ) 言語科：独語及独文学、英語及英文学、仏語及仏文学

- <sup>27)</sup> 野田義夫は英語及英語教授法並教育学の研究のため、明治41年9月30日（『官報』明治41.10.1）に日本出発（現地到着は11月20日）、イギリス、アメリカ、ドイツに留学し、明治45年2月23日（『官報』明治45.3.9）に帰朝した。現地到着日は『文部省外国留学生表：明治45年3月31日調』（p.42）参照。
- <sup>28)</sup> 「University Extensionはイギリスが発祥の地とされる」という言説も問い直す必要があるかもしれない。第二次世界大戦後、文部省大学学術局教職員養成課長として教育指導者講習（IFEL）を担い、その第5期・第6期に開講された科目「公開講座」にも関わった玖村敏雄が、後の山口大学学芸学部教授時代に執筆した論文を読むと、大学拡張のルーツとして1870年代イギリス発のUniversity Extensionとともに、それより早い1840年代に始まったアメリカ発のSummer school、Summer sessionの系譜も挙げている（玖村1959: 175）。注16参照。
- <sup>29)</sup> ちなみに、本稿に登場した人物では、菊池大麓がイギリスのケンブリッジ大学に留学している。田中征男が指摘しているとおり（田中1978: 196）、ちょうどその時期にジェームズ・スチュアートの提案に基づきケンブリッジ大学で大学拡張が始まっており、直にイギリスのUniversity Extensionの動向に触れた可能性がある。ただし、菊池大麓が「大学拡張」という言葉を用いたのは、京都帝国大学総長として夏期講演会の科外講演で語った時、すなわち明治40年代のことであり、東京大学で理医学講談会、帝国大学改組後に大学通俗講談会を実施していた明治10-20年代に「大学拡張」という意識をもってそれらを実施していたのかどうかは不明である。

## 参考文献

- herausgegeben von W. Rein, *Encyklopädisches Handbuch der Pädagogik*, Bd.2, Verlag von Hermann Beyer & Söhne, 1896
- 家永豊吉「英米ニ於ケル大学教育普及ノ運動」『国家学会雑誌』5巻58号、1891年、pp.1423-1431
- 家永豊吉「英米ニ於ケル大学教育普及ノ運動（前号ノ続）」『国家学会雑誌』6巻59号、1892年(a)、pp.67-73
- 家永豊吉「英米に於ける教育上の一大現象」『同攻会雑誌』第10号、1892年(b)、pp.6-12
- 家永豊吉「英米に於ける教育上の一大現象（承前）」『同攻会雑誌』第11号、1892年(c)、pp.22-26
- 池田進「谷本富教授の生涯と業績—開拓者のひとつの型—」『京都大学教育学部紀要Ⅳ』1958年、pp.3-29
- 池田進「敗北の教育学者（谷本論承前）—ひとつの運命—」『京都大学教育学部紀要Ⅴ』1959年、pp.155-168
- 川合貞一教授還暦祝賀会『川合教授還暦記念論文集』1931年
- 教育大辞書編輯局『教育大辞書』同文館、1908年
- 玖村敏雄「現職教育」城戸幡太郎ほか編『共立講座 世界の教育 7—世界の教員養成—』共立出版、1959年、pp.157-182
- 澤柳政太郎『我国の教育』同文館、1910年
- 柴一実『ドイツの中等教育における物理生徒実験法の発展過程に関する研究』風間書房、1996年
- 下田次郎「故溝淵進馬君を思ふ」三高同窓会『会報』臨時号：故溝淵校長葬記念、1935年、pp.30-33
- 高橋佐門「資料研究・溝淵進馬日記（一）」『旧制高等学校史研究』18号、1978年10月、pp.41-68
- 高橋佐門「資料研究・溝淵進馬日記（二）」『旧制高等学校史研究』19号、1979年1月、pp.1-48
- 田中征男『大学拡張運動の歴史的研究—明治・大正期の「開かれた大学」の思想と実践—』（野間教育研究所紀要第

30集) 1978年

谷本富『大学講義全集第一輯：道德革新論附欧州最近思潮一斑』大日本図書、1915年(a)

谷本富『大学講義全集第二輯：欧洲教育の進化・明治教化の起源』大日本図書、1915年(b)

谷本富『新教育講義』六盟館、1906年

谷本宗生「旧制高等学校の教育システムと教育方針—第四高等学校長溝淵進馬と第二高等学校長阿刀田令造を事例として」吉葉恭行・加藤諭・本村昌文編『帝国大学における研究者の知的基盤：東北帝国大学を中心として』こぶし書房、2020年、pp.25-55

野田義夫「独逸エナ市教員夏期講習会講義要目」『教育学術界』19巻5号、1909年、pp.92-98

野田義夫「イエナ夏期講習会雑俎」『教育学術界』20巻5号、1910年(a)、pp.81-84

野田義夫「イエナ夏期講習会雑俎」『教育学術界』20巻6号、1910年(b)、pp.68-73

野田義夫「イエナ夏期講習会雑俎」『教育学術界』20巻7号、1910年(c)、pp.73-76

廣庭基介「京都帝大総長及び図書館長批判の顛末—法科大学草創期における一事件—」丸山宏、伊從勉、高木博志編『近代京都研究（京都大学人文科学研究所研究報告）』思文閣出版、2008年、pp.481-504

藤原喜代蔵『明治・大正・昭和思想学説人物史 第1巻 明治前期編』日本経国社、1942年

藤原喜代蔵『明治・大正・昭和思想学説人物史 第2巻 明治後期編』日本経国社、1943年

溝淵進馬『教育学講義』富山房、1909年

文部省専門学務局『文部省外国留学生表：明治35年3月31日調』1902年

文部省専門学務局『文部省外国留学生表：明治36年3月31日調』1903年

文部省専門学務局『文部省外国留学生表：明治38年3月31日調』1905年

文部省専門学務局『文部省外国留学生表：明治45年3月31日調』1912年

文部省専門学務局『文部省外国留学生表：大正2年3月31日調』1913年

文部省専門学務局『文部省外国留学生表：大正5年3月31日調』1916年

山本珠美『近代日本の大学拡張：「開かれた大学」への挑戦』学文社、2020年

山本珠美「「開かれた大学」の源流：明治40年代、京都医科大学の挑戦」『大学史研究』31号、2022年、pp.111-131